



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL http://www.pacific-metals.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 洋幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 庭山 隆夫 (TEL) 03-3201-6681
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	56,408	△3.6	△4,079	—	△1,838	—	△6,149	—
25年3月期	58,488	21.0	2,168	—	4,920	39.6	2,126	80.9

(注) 包括利益 26年3月期 △5,472百万円(—%) 25年3月期 3,878百万円(95.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△31.51	—	△5.5	△1.5	△7.2
25年3月期	10.89	—	1.9	3.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,709百万円 25年3月期 2,243百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	116,175	107,865	92.8	552.18
25年3月期	125,771	114,388	90.9	585.56

(参考) 自己資本 26年3月期 107,774百万円 25年3月期 114,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△984	△1,636	△1,058	19,844
25年3月期	7,183	△6,845	△701	23,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	780	36.7	0.7
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	1.00	—	2.00	3.00	—	32.1	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,411	36.8	95	—	603	—	84	—	0.43
通期	63,431	12.4	1,713	—	2,821	—	1,823	—	9.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	195,770,713株	25年3月期	195,770,713株
26年3月期	592,559株	25年3月期	563,932株
26年3月期	195,192,335株	25年3月期	195,217,469株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,334	△3.5	△4,441	—	△2,786	—	△7,018	—
25年3月期	56,314	22.5	1,768	—	3,457	159.0	1,082	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	△35.95		—					
25年3月期	5.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	101,221	—	94,609	—	93.5	484.74	—	
25年3月期	112,200	—	102,718	—	91.5	526.20	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 94,609百万円 25年3月期 102,718百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(役員の変動)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済においては、政府による各種経済政策への期待感等から円高是正及び株価回復等が進み、企業収益の改善及び設備投資の持ち直し等も見られますが、一方では、輸入資材高騰及び電気料金値上げ、更には消費増税に伴う駆け込み需要の反動懸念等、不安要素も抱えた状態での推移となりました。

海外においては、アジア経済の景気は中国を中心に緩やかに拡大しており、欧州経済は景気持ち直し及び米国経済も底堅くありますが、地政学的リスクの高まり及び欧米財政問題による経済への影響懸念等、依然として不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界においては、調整局面にあった輸出環境は第3四半期に入り底入れも見られ、国内の低調な稼働状況も改善しており、全体的に減産基調・調整局面であった稼働状況は、緩やかではありますが回復基調が見られる推移となりました。

このような中、フェロニッケル需要は、内外のステンレス鋼業界の稼働状況等を受け、期の後半にかけて販売数量が持ち直した推移となりました。

ニッケルのロンドン金属取引所(LME)における価格は、中国経済景気拡大再加速及び第4四半期に入りインドネシアのニッケル鉱石輸出禁止実施に伴うニッケル鉱石供給懸念等による上昇材料はありましたが、地政学的リスク及び欧米財政問題並びにニッケル先行き供給過剰等の見方は継続等、軟調な動きで推移しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、国内向けは減少しましたが輸出向けは増加し、全体では前年度比1.9%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートは前年度比21.2%の円安となりましたが、当社適用LMEニッケル価格が前年度比20.5%の下降となり、低下しました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は56,408百万円、前年度比3.6%の減収となりました。損益につきましては、営業損失は4,079百万円(前年度営業利益2,168百万円)、主に持分法による投資利益1,709百万円を計上した経常損失は1,838百万円(前年度経常利益4,920百万円)、主に投資有価証券評価損1,760百万円及び減損損失579百万円の特別損失計上及び繰延税金資産の取り崩し等による法人税等調整額1,666百万円を計上した当期純損失は6,149百万円(前年度当期純利益2,126百万円)となりました。

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前連結会計年度	58,488	2,168	4,920	2,126
当連結会計年度	56,408	△4,079	△1,838	△6,149
増減率(%)	△3.6	—	—	—

区分	販売数量 (T/Y)			適用LMEニッケル価格 (\$/lb)			適用為替 (¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	18,341	18,761	37,102	8.29	8.19	8.24	79.13	84.82	82.01
当連結会計年度	16,187	21,614	37,801	6.76	6.39	6.55	97.64	100.77	99.43

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

＜ニッケル事業＞

ニッケル事業についての業績は、「(1)経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は54,302百万円、前年度比3.1%の減収、営業損失は3,978百万円（前年度営業利益1,780百万円）となりました。

＜電力卸供給事業＞

電力卸供給事業につきましては、東日本大震災後の電力会社における電力供給設備復旧・新設等の稼働率上昇により、電力供給率に余裕が生じたため、当事業における需要は低迷しました。

その結果、当部門の売上高は1,627百万円、前年度比6.6%の減収、営業利益は213百万円、前年度比2.0%の減少となりました。

＜その他＞

その他の事業部門につきましては、不動産事業の一部土地販売による売上高増がありました。販売原価を上回る売却とはならず、また、ガス事業・廃棄物リサイクル事業は受注数量等が低調な推移となったため、損失となりました。

その結果、当部門の売上高は724百万円、前年度比26.6%の減収、営業損失は334百万円（前年度営業利益152百万円）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外のステンレス鋼業界における調整局面は底入れ感もあり、フェロニッケル製品需要は回復傾向も見られますが、翌期中に当社フェロニッケル製品製造設備の大規模炉修が予定されており、生産・販売数量へ影響するものと見込んでおります。

また、当社フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格は、継続するニッケル供給過剰懸念及び地政学的リスクの影響等もあり軟調な動きも予想されますが、一方では、インドネシアのニッケル鉱石輸出禁止の影響により引き締まった推移も見込まれます。

その中で当社グループは、ユーザーとの取引安定化の推進及び鉱石調達安定化への取り組み等により、安定的な収益確保を目指してまいります。

当社グループの平成27年3月期の業績予想は、下記のとおりです。

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成27年3月期予想	63,431	1,713	2,821	1,823
平成26年3月期実績	56,408	△4,079	△1,838	△6,149
増減率(%)	12.4	—	—	—

【参考】

平成26年3月期実績及び平成27年3月期予想の前提条件は下記のとおりです。

区分	販売数量 (T/Y)			適用LMEニッケル価格 (\$/lb)			適用為替 (¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成27年3月期	18,369	15,131	33,500	7.80	8.41	8.08	101.61	101.51	101.56
平成26年3月期	16,187	21,614	37,801	6.76	6.39	6.55	97.64	100.77	99.43

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

<資産の部>

資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,595百万円減少し、116,175百万円となりました。

当連結会計年度における流動資産は、来年度の電気炉改修工事に備えたフェロニッケル製品在庫調整等によるたな卸資産増加等に伴う現金及び預金の減少及び繰延税金資産の取り崩し等もありましたが、一方では、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石購入に係る前渡金増加の他に商品及び製品の増加等もあり、前連結会計年度末に比べ1,257百万円の増加となりました。

固定資産においては、有形固定資産において定期更新工事等の投資額が減価償却額を下回ったこと等による減少により、前連結会計年度末に比べ10,853百万円の減少となりました。

<負債の部>

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,072百万円減少し、8,309百万円となりました。

当連結会計年度において、設備投資代金決済による流動負債その他に含まれる未払金の減少等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ2,951百万円の減少となりました。

固定負債においては、長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ120百万円の減少となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,523百万円減少し、107,865百万円となりました。

当連結会計年度において、当期純損失6,149百万円の計上及び配当780百万円の実施による減少等により株主資本が6,891百万円の減少、その他の包括利益累計額は361百万円増加並びに少数株主持分は7百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である減価償却費7,249百万円等に、主な減少要因である税金等調整前当期純損失4,260百万円及び持分法による投資損益1,709百万円並びにたな卸資産の増減額3,110百万円等を夫々加減算し984百万円の減少で、前年連結会計年度に比べ8,167百万円の減収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である定期預金の払戻による収入6,000百万円に、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出3,477百万円及び定期預金の預入による支出4,000百万円等を夫々加減算し1,636百万円の支出で、前連結会計年度に比べ5,209百万円の増収となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出178百万円及び配当金の支払額784百万円等を加え1,058百万円の支出で、前連結会計年度に比べ356百万円の減収となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前連結会計年度に比べ3,304百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は19,844百万円となり前連結会計年度末残高に比べ3,661百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	88.7	87.3	89.5	90.9	92.8
時価ベースの自己資本比率(%)	131.1	94.9	71.5	78.8	64.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	—	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	590.7	1,318.9	—	601.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

⑤平成24年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当金につきましては、中期経営計画において、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に機能的に対応するとともに、資源確保、新技術の開発、設備投資及び資本政策の一環として自己株式取得等に活用してまいります。

次期の剰余金の配当につきましては、配当方針に基づき年間配当金1株当たり3円(中間1円、期末2円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ニッケルを中核とする製造、販売を通じて、広く社会に貢献することをグループ全体の経営理念としております。

当社の製品は、元来、希少資源の有効利用から生み出されるものであり、企業活動の基礎的部分を担っております。この観点から当社は、次の目標を掲げこれを達成することに全力を傾注して収益力のある企業体質を確保し、収益基盤の充実を目指しております。

- ① 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
- ② 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
- ③ コンプライアンスを推進する。
- ④ 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
- ⑤ かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
- ⑥ 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
- ⑦ 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 中期経営計画期間

平成25年4月～平成28年3月

② 中期経営計画の内容と目標

A ニッケル資源調達の長期安定化

資源ナショナリズムの進展における対応策並びにニッケル鉱石安定調達へ向けた長期契約の維持更新等について諸施策を確立するとともに、湿式製錬技術の研究結果を踏まえ将来への取り組みを検討する。

B 販売取引先との連携強化及び販路拡大

既存取引先との長期契約を見据えた連携強化及びアジア地域におけるステンレス鋼生産需要動向等を見極め、バランスのとれた継続的且つ安定的な販売施策を追求する。

C 設備投資及び生産・操業効率の向上と安定化、環境対策

ニッケル鉱石品位低下傾向による生産効率対策実施及び操業効率向上・安全化・安定化のための更新投資並びにエネルギーコスト構造急変における対応策等を確立・実施するとともに、環境対策の更なる充実を図る。

D 安全衛生対策の充実

係る法規等、要求事項の遵守、安全衛生教育の継続実施及び強化し、安全意識の高揚を図る。

E コンプライアンス、内部統制の充実

品質、環境及び安全衛生における各マネジメントシステムを統合し、内部統制の充実を図るとともに、全社的展開に必要な人材教育を実施する。

これらの中期経営計画に定められた諸施策を実行することで、経営の一層の強化、安定化を図り、高収益性を維持・実現することを目標と致します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,505	27,844
受取手形及び売掛金	8,149	7,802
商品及び製品	6,087	7,578
仕掛品	272	332
原材料及び貯蔵品	4,616	6,175
繰延税金資産	1,446	5
その他	918	2,514
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	50,991	52,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,028	21,704
減価償却累計額	△11,709	△12,249
建物及び構築物(純額)	9,318	9,455
機械装置及び運搬具	72,093	73,546
減価償却累計額	△45,108	△51,319
機械装置及び運搬具(純額)	26,985	22,226
土地	9,805	9,428
建設仮勘定	2,108	687
その他	1,198	1,245
減価償却累計額	△719	△815
その他(純額)	479	430
有形固定資産合計	48,697	42,228
無形固定資産		
ソフトウェア	62	30
その他	6	6
無形固定資産合計	68	37
投資その他の資産		
投資有価証券	20,783	20,359
長期貸付金	65	22
破産更生債権等	11	0
長期前払費用	601	948
繰延税金資産	221	225
長期預金	4,000	-
その他	392	133
貸倒引当金	△63	△30
投資その他の資産合計	26,013	21,658
固定資産合計	74,779	63,925
資産合計	125,771	116,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,605	1,723
短期借入金	178	170
未払費用	1,975	2,036
未払法人税等	214	70
賞与引当金	330	212
その他	3,414	554
流動負債合計	7,718	4,767
固定負債		
長期借入金	247	77
退職給付引当金	74	-
退職給付に係る負債	-	201
再評価に係る繰延税金負債	1,567	1,540
繰延税金負債	1,326	1,387
その他	448	335
固定負債合計	3,663	3,542
負債合計	11,382	8,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	94,484	87,603
自己株式	△392	△403
株主資本合計	111,494	104,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,979	1,716
繰延ヘッジ損益	△21	-
土地再評価差額金	1,391	1,341
為替換算調整勘定	△540	371
退職給付に係る調整累計額	-	△258
その他の包括利益累計額合計	2,809	3,171
少数株主持分	83	91
純資産合計	114,388	107,865
負債純資産合計	125,771	116,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	58,488	56,408
売上原価	50,258	54,626
売上総利益	8,229	1,782
販売費及び一般管理費		
販売費	1,997	2,323
一般管理費	4,063	3,538
販売費及び一般管理費合計	6,061	5,861
営業利益又は営業損失(△)	2,168	△4,079
営業外収益		
受取利息	40	33
受取配当金	87	86
不動産賃貸料	80	69
受取技術料	-	244
持分法による投資利益	2,243	1,709
為替差益	313	101
その他	247	179
営業外収益合計	3,012	2,424
営業外費用		
支払利息	23	17
設備賃貸費用	43	39
設備維持費用	47	-
コミットメントフィー	27	35
シンジケートローン手数料	65	5
たな卸資産売却損	5	19
その他	47	67
営業外費用合計	260	183
経常利益又は経常損失(△)	4,920	△1,838
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	12
補助金収入	504	-
受取保険金	-	217
特別利益合計	504	229
特別損失		
固定資産除却損	226	110
投資有価証券評価損	-	1,760
減損損失	96	579
持分変動損失	12	-
設備復旧費用	272	-
補助金返還損	-	200
特別損失合計	608	2,651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,817	△4,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	344	215
法人税等調整額	2,311	1,666
法人税等合計	2,655	1,881
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	2,161	△6,142
少数株主利益	35	7
当期純利益又は当期純損失(△)	2,126	△6,149

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損 益調整前当期純損失(△)	2,161	△6,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	△319
繰延ヘッジ損益	△21	21
持分法適用会社に対する持分相当額	962	967
その他の包括利益合計	1,716	669
包括利益	3,878	△5,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,842	△5,479
少数株主に係る包括利益	35	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	92,749	△386	109,766
当期変動額					
剰余金の配当			△390		△390
当期純利益			2,126		2,126
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△1	1	0
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,734	△5	1,728
当期末残高	13,922	3,481	94,484	△392	111,494

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,194	—	1,391	△1,492	—	1,093	48	110,907
当期変動額								
剰余金の配当								△390
当期純利益								2,126
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	785	△21	—	952	—	1,716	35	1,752
当期変動額合計	785	△21	—	952	—	1,716	35	3,481
当期末残高	1,979	△21	1,391	△540	—	2,809	83	114,388

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	94,484	△392	111,494
当期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
当期純損失			△6,149		△6,149
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△0	1	0
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△6,881	△10	△6,891
当期末残高	13,922	3,481	87,603	△403	104,602

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,979	△21	1,391	△540	—	2,809	83	114,388
当期変動額								
剰余金の配当								△780
当期純損失								△6,149
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262	21	△49	911	△258	361	7	368
当期変動額合計	△262	21	△49	911	△258	361	7	△6,523
当期末残高	1,716	—	1,341	371	△258	3,171	91	107,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	4,817	△4,260
減価償却費	6,980	7,249
減損損失	96	579
のれん償却額	24	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△83	△10
受取利息及び受取配当金	△127	△119
持分法による投資損益(△は益)	△2,243	△1,709
支払利息	23	17
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,760
有形固定資産除却損	226	110
受取保険金	-	△217
補助金収入	△504	-
補助金返還損	-	200
売上債権の増減額(△は増加)	△2,101	347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,012	△3,110
前渡金の増減額(△は増加)	△4	△1,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△153	118
未払消費税等の増減額(△は減少)	579	△554
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	△117
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	△74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	14
その他	145	△676
小計	5,760	△1,787
利息及び配当金の受取額	1,174	1,143
利息の支払額	△12	△8
保険金の受取額	-	217
補助金の受取額	504	-
国庫補助金返還額	-	△200
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△243	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,183	△984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△300
投資有価証券の売却による収入	-	15
有形固定資産の取得による支出	△6,910	△3,477
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	△13	△5
定期預金の払戻による収入	7,000	6,000
定期預金の預入による支出	△7,000	△4,000
貸付金の回収による収入	220	131
短期貸付けによる支出	△143	-
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,845	△1,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△218	△178
配当金の支払額	△391	△784
その他	△91	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701	△1,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357	△3,661
現金及び現金同等物の期首残高	23,862	23,505
現金及び現金同等物の期末残高	23,505	19,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が201百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が258百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の充実を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9百万円増加する予定です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造本部を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

また、八戸本社における生産等に必要な電力量の一部を自家発電により賄っており、株式会社大平洋エネルギーセンターが当自家発電の技術を利用して、電気事業法により制度化された「電力卸供給事業」に基づいた一般電気事業会社への電力卸供給事業を行い、電力の安定供給に寄与しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」「電力卸供給事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	電力卸供給 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,024	1,743	57,767	721	58,488	—	58,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	265	268	△268	—
計	56,026	1,743	57,769	987	58,756	△268	58,488
セグメント利益	1,780	217	1,998	152	2,150	17	2,168
セグメント資産	117,741	1,836	119,577	6,425	126,003	△232	125,771
その他の項目							
減価償却費	6,569	228	6,798	182	6,980	—	6,980
持分法適用会社への投資額	12,639	—	12,639	225	12,864	—	12,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	3,511	51	3,563	63	3,626	—	3,626

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、ガス事業、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額17百万円には、セグメント間取引消去31百万円、のれんの償却額△24百万円、たな卸資産の調整額3百万円及びその他の調整額7百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△232百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	電力卸供給 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,300	1,627	55,927	480	56,408	—	56,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	244	246	△246	—
計	54,302	1,627	55,930	724	56,655	△246	56,408
セグメント利益又は損失	△3,978	213	△3,765	△334	△4,100	20	△4,079
セグメント資産	108,906	1,742	110,649	5,698	116,347	△172	116,175
その他の項目							
減価償却費	6,791	238	7,029	219	7,249	—	7,249
持分法適用会社への投資額	14,173	—	14,173	236	14,410	—	14,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	1,321	18	1,339	11	1,350	—	1,350

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、ガス事業、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額20百万円には、セグメント間取引消去29百万円、たな卸資産の調整額△17百万円及びその他の調整額8百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△172百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
15,394	16,597	14,290	5,633	6,573	58,488

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	54,347	ニッケル事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
13,465	12,555	17,752	5,705	6,929	56,408

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	52,610	ニッケル事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	電力卸供給事業	計			
減損損失	—	—	—	96	—	96

(注) 「その他」の金額は、廃棄物リサイクル事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	電力卸供給事業	計			
減損損失	—	—	—	579	—	579

(注) 「その他」の金額は、不動産事業に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	電力卸供給事業	計			
当期償却額	—	24	24	—	—	24
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	585.56円	552.18円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	10.89円	△31.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておらず、当連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	114,388	107,865
普通株式に係る純資産額(百万円)	114,304	107,774
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	83	91
普通株式の発行済株式数(千株)	195,770	195,770
普通株式の自己株式数(千株)	563	592
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	195,206	195,178

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	2,126	△6,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	2,126	△6,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,217	195,192

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円32銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員人事等につきましては、平成26年5月13日付「代表取締役の変動及び役員等の人事変動に関するお知らせ」をご覧ください。